



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,629	△3.8	136	—	199	—	195	—
26年3月期	19,360	11.1	△189	—	△43	—	△87	—
(注) 包括利益	27年3月期		717百万円(—%)		26年3月期		△34百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	5.05	—	1.4	1.0	0.7	
26年3月期	△2.27	—	△0.7	△0.2	△1.0	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	20,593	13,929	67.6	359.88		
26年3月期	20,664	12,897	62.4	333.18		
(参考) 自己資本	27年3月期		13,929百万円	26年3月期		12,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	910	△561	△117	3,223
26年3月期	1,134	△581	△156	2,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	77	—	0.6
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	59.4	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		43.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△15.4	160	53.5	180	26.7	130	20.4	3.36
通期	16,400	△12.0	270	98.5	310	55.1	270	38.1	6.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	41,207,730株	26年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,501,400株	26年3月期	2,497,410株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,709,347株	26年3月期	38,714,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,544	△3.9	127	—	191	—	190	—
26年3月期	19,299	11.1	△189	—	△42	—	△86	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.92		—					
26年3月期	△2.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	20,563		13,868		67.4		358.30	
26年3月期	20,645		13,004		63.0		335.95	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,868百万円 26年3月期 13,004百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,450	△15.5	180	31.5	130	23.6	3.36	
通 期	16,300	△12.1	310	61.8	270	41.7	6.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の関連事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府及び日銀による継続的な金融・財政政策により、企業収益や個人消費が改善する等、全体として景気は持ち直しの動きが見られました。

当社グループを含めた石油化学業界においては、昨年秋以降、原油・ナフサ価格が急落するという変化の大きい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販と安全・安定操業に注力することで設備稼働率の維持・向上に努めると共に自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねによる体質強化に注力してまいりました。加えて、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」に向け、既存の機能化学品の拡販や新規用途分野への展開、新規機能化学品の本格展開等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、機能化学品の販売数量は増加したものの、昨年秋以降の急激な原油安による石油系の原料価格の下落に応じた価格対応により、売上高は18,629百万円（前年度比731百万円減収・3.8%減）となりました。

損益面では、原料価格の急落とこれに応じた価格対応により発生した受払差額の計上や電気料金の値上がり等があったものの、機能化学品の増収効果に加え、グループ全体での取り組みによる固定費削減効果や設備稼働率の上昇による生産コストの低減により前年度に比べ損益は大幅に改善し、営業損益は136百万円の営業利益（前年度は189百万円の営業損失）、経常損益は199百万円の経常利益（前年度は43百万円の経常損失）、当期純損益は195百万円の当期純利益（前年度は87百万円の当期純損失）となりました。

（セグメント別の概況）

○ 化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は、主に原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は前年度並の売上、フマル酸は販売数量の増加により増収となりました。

・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は価格の下落及び数量の減少により減収となりました。マキシモール[®]は前年度並の売上となりました。

・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ[®]は販売数量の減少により大幅な減収、アントラキノン、ナフトキノンは販売数量の増加により大幅な増収、脱硫触媒NQS[®]、農薬原体アセキノシルは前年度並の売上となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は18,544百万円（前年度比755百万円減収・3.9%減）、営業損益は127百万円の営業利益（前年度は189百万円の営業損失）となりました。

○ その他の事業

その他の事業につきましては、売上高85百万円（前年度比23百万円増収・38.7%増）、営業損益は4百万円の営業利益（前年度は5百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

平成27年度の経営環境につきましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れによる輸出の減少等、下押しリスクも抱えており、景気の先行きは不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループの属する石油化学業界においては、為替レート及び地政学リスク等により原油価格が安定しないまま推移する懸念もあり、今後の見通しに対しては慎重な判断が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販努力と安全・安定操業によるフル生産・フル販売の達成、原料価格の変動に対応した適正な製品価格の確保並びに総コストの削減等に注力してまいります。

加えて「機能化学品の川崎化成への進化」に向け、マキシモール[®]、ナフトキノンを始めとする既存の機能化学品の拡販や新規用途分野への展開、光ラジカル制御剤等新規機能化学品の本格展開に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,400百万円、営業利益270百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金は増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、10,150百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、10,443百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は6,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、3,801百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、2,862百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は13,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加いたしました。

株主資本は、主に当期純利益の計上並びに退職給付会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、10,212百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、3,716百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、3,223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は910百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費631百万円、売上債権の減少583百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少640百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は561百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出547百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額77百万円、リース債務の返済による支出40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	63.3	64.0	64.0	62.4	67.6
時価ベースの自己資本比率	25.5	21.5	21.7	32.6	28.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の各指標については、有利子負債及び利息支払額が少額のため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績及び内部留保を考慮しつつ、安定配当を維持・継続していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、新規事業の育成・設備投資等、今後の企業体質の強化のために有効に活用してまいり所存であります。

当期の業績は「(1) 経営成績に関する分析」に記載の通り、前年度に比べ損益は大幅に改善しており、次期の業績見通しにつきましても親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでいることから、当期の配当につきましては、期首の予想通り前期実績の1株につき2円に比べ1円を増配し、期末配当3円（年間3円）として6月26日開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

次期の配当予想につきましては、期末配当3円（年間3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

(事業全般)

当社グループの事業のうち、当連結会計年度における化学品事業の外部売上高の連結売上高に占める割合は99.5%であります。

当該化学品事業の主要製品であります無水フタル酸は、その原料に石油系のオルソキシレンを使用しております。オルソキシレンの価格は原油及びナフサ価格の上昇や製品需給の逼迫等に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。また、キノン系製品はその原料に石炭系のナフタレンや石油系のプタジエンを使用しております。これらの価格は、原油及び原料炭の上昇や製品需給の逼迫に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(為替)

主要原料であるオルソキシレンは、サプライヤーが海外から原油及びナフサを調達して精製していることから、為替の変動がオルソキシレン価格に反映されるため、為替の変動如何によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動の実施を宣言し、「環境・安全」の確保を事業活動の大前提におき、環境保全、保安防災に向けた活動を取り進めております。しかしながら、当社グループの事業所は神奈川県川崎市に集中していることから、同地区において大規模地震等の自然災害、設備事故、火災等の操業を中断する事象が発生した場合には、業績に甚大な影響を与える可能性があります。

(製品の瑕疵)

当社グループは、お客様に満足していただける製品を提供するため、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001に従って各種製品を製造、販売しており、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社製品は、工業、食品添加物向け等の中間原料として多方面に販売していることから、当社製品の瑕疵によりお客様に甚大な損害を与えた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(新規製品開発)

当社グループは、「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、キノン系製品の誘導品を始めとする高機能商品の開発、商品化を進めております。しかしながら、技術開発と商品化のスピードが市場・顧客の技術革新のスピードやニーズの急激な変化に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(法規制)

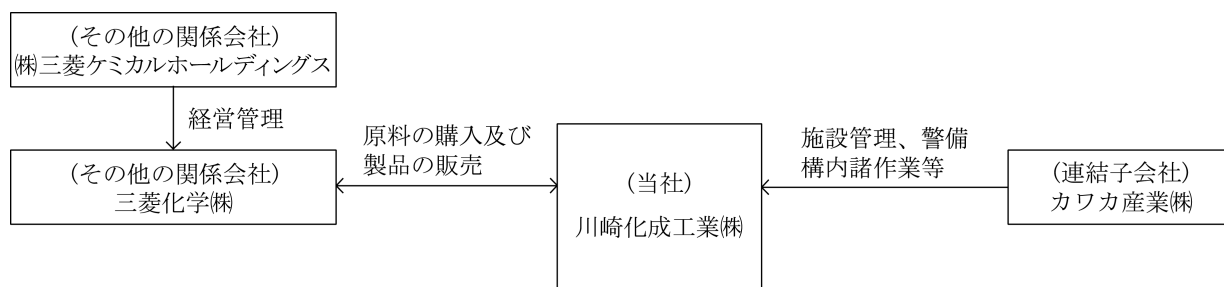
当社グループが行っている事業活動は、環境・保安関連、化学品安全関連をはじめ各種の法規制の適用を受けるため、企業倫理憲章の制定、教育による意識向上、報告相談窓口の設置等の取り組みによりコンプライアンスの確保に努めております。しかしながら、規制が強化、変更された場合にはその対応のためコストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制を遵守できなかった場合には事業活動が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)及びその他の関係会社三菱化学㈱は、化学品事業を主な内容とし、併せてこれに関連する事業活動を行っております。その事業内容と事業に係る各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 化学品事業…………… 当社は、有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、その他の関係会社三菱化学㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を同社へ販売しております。
- (2) その他の事業…………… 連結子会社カワカ産業㈱は、施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標については、平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-chem.co.jp/ir/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年4月にスタートした中期経営計画につきましては、計画策定後に発生した震災・原発事故等の影響による事業環境の変化を踏まえ、計画3年目となる平成25年度を迎えるタイミングで主要な事業戦略の軌道修正並びに利益計画の下方修正を行ないましたが、「機能化学品の川崎化成への進化」という基本コンセプトは不変であり、世界唯一のナフトキノンメーカーという当社の強みを活かし、キノン系誘導品を中心とする機能化学品事業の拡充により、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現し、外部環境の変化に大きく左右されない経営基盤を構築してまいります。

事業戦略の具体的な内容につきましては、従来はユニークで新しいキノン系誘導品を中心とする「新規の機能化学品の早期戦力化」を謳ってまいりましたが、世界的に化学物質の安全規制が強化されたことにより新規製品の上市コストが増大し、且つ収益源として育つまでには相当の時間を要することから、新規の機能化学品の開発は着実に推進する一方で、ナフトキノンに代表される既存の機能化学品を、光硬化やラジカル重合などの新しい用途分野で速やかに展開することを優先してまいります。一例として、優れた安定性と成形性を両立する重合禁止剤キノパワー[®]は不飽和ポリエステル用途での採用実績が出ておりますので、販売網の拡充や技術支援により市場開発を加速してまいります。

コハク酸は生分解性樹脂の原料として、マキシモール[®]は住宅等の断熱材である硬質ポリウレタンフォームのシステム液としてそれぞれ使用されており、これらは今後も環境関連商品として需要の拡大が見込まれますので、国内トップメーカーとして、ソフト・ハードの両面での工夫により生産能力を増大してまいります。

加えて、収益の安定のためには無水フタル酸やパルプ蒸解助剤SAQ[®]に代表される汎用化学品の安定した事業運営が必須でありますので、拡販努力と安全・安定操業によるフル生産・フル販売の達成、運転条件の最適化等によるコストダウンに取り組んでまいります。特に製造業にとって「安全・安定操業が第一」との原点に立ち返り、生産技術の確立・伝承による現場力の向上を最重要施策の一つとして推進してまいります。

また、外部環境の先行きが不透明な中、自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねにより体質強化に努めてまいります。

これら諸施策の実行により、基本コンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を名実共に実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外市場での資金調達を予定していないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242	175
受取手形及び売掛金	5,006	4,423
商品及び製品	1,552	1,799
仕掛品	286	144
原材料及び貯蔵品	509	432
繰延税金資産	54	70
短期貸付金	2,749	3,048
その他	33	57
流動資産合計	10,434	10,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,200	4,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,443	△2,557
建物及び構築物（純額）	1,757	1,774
機械装置及び運搬具	17,284	17,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,626	△15,973
機械装置及び運搬具（純額）	1,658	1,581
土地	5,862	5,862
建設仮勘定	23	26
その他	780	830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△682	△700
その他（純額）	97	130
有形固定資産合計	9,398	9,376
無形固定資産		
リース資産	123	87
その他	24	23
無形固定資産合計	147	110
投資その他の資産		
投資有価証券	649	921
繰延税金資産	2	0
その他	31	34
投資その他の資産合計	683	956
固定資産合計	10,230	10,443
資産合計	20,664	20,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862	2,221
短期借入金	100	100
未払費用	559	550
未払法人税等	0	39
賞与引当金	188	181
修繕引当金	65	79
その他	486	629
流動負債合計	4,261	3,801
固定負債		
リース債務	81	41
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,541
繰延税金負債	153	222
役員退職慰労引当金	58	77
退職給付に係る負債	1,277	747
資産除去債務	229	232
固定負債合計	3,505	2,862
負債合計	7,767	6,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,272	1,783
自己株式	△401	△402
株主資本合計	9,702	10,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	419
土地再評価差額金	3,082	3,245
退職給付に係る調整累計額	△112	51
その他の包括利益累計額合計	3,194	3,716
純資産合計	12,897	13,929
負債純資産合計	20,664	20,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,360	18,629
売上原価	17,376	16,455
売上総利益	1,984	2,173
販売費及び一般管理費		
販売費	749	765
一般管理費	1,424	1,272
販売費及び一般管理費合計	2,174	2,037
営業利益又は営業損失(△)	△189	136
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	29	27
不動産賃貸料	51	53
助成金収入	15	25
その他	86	9
営業外収益合計	186	116
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	33	27
固定資産除却損	2	19
その他	2	5
営業外費用合計	40	53
経常利益又は経常損失(△)	△43	199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43	199
法人税、住民税及び事業税	3	25
法人税等調整額	39	△21
法人税等合計	43	4
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△87	195
当期純利益又は当期純損失(△)	△87	195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△87	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	195
土地再評価差額金	-	162
退職給付に係る調整額	-	163
その他の包括利益合計	53	521
包括利益	△34	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34	717
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,476	△400	9,907
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
当期純損失(△)			△87		△87
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△203	△1	△205
当期末残高	6,282	2,549	1,272	△401	9,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	170	3,082	—	3,253	13,161
当期変動額					
剰余金の配当					△116
当期純損失(△)					△87
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53	—	△112	△58	△58
当期変動額合計	53	—	△112	△58	△263
当期末残高	224	3,082	△112	3,194	12,897

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,272	△401	9,702
会計方針の変更による累積的影響額			392		392
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,282	2,549	1,665	△401	10,095
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
当期純利益			195		195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	118	△0	117
当期末残高	6,282	2,549	1,783	△402	10,212

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224	3,082	△112	3,194	12,897
会計方針の変更による累積的影響額					392
会計方針の変更を反映した当期首残高	224	3,082	△112	3,194	13,290
当期変動額					
剰余金の配当					△77
当期純利益					195
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	162	163	521	521
当期変動額合計	195	162	163	521	639
当期末残高	419	3,245	51	3,716	13,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△43	199
減価償却費	577	631
受取保険金	△79	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△7
修繕引当金の増減額(△は減少)	△16	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,107	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,165	25
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	1	1
有形固定資産除却損	2	19
売上債権の増減額(△は増加)	241	583
たな卸資産の増減額(△は増加)	207	△44
その他の流動資産の増減額(△は増加)	39	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△117	118
その他	9	5
小計	1,072	867
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△56	△2
法人税等の還付額	6	14
保険金の受取額	79	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611	△547
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
その他	36	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△115	△77
リース債務の返済による支出	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△117
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396	231
現金及び現金同等物の期首残高	2,595	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,992	3,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が392百万円減少し、利益剰余金が392百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノロン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品事業」のセグメント利益が10百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,299	61	19,360	—	19,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	125	△125	—
計	19,299	187	19,486	△125	19,360
セグメント損失(△)	△189	△5	△194	4	△189
セグメント資産	20,622	57	20,680	△15	20,664
セグメント負債	7,752	24	7,777	△10	7,767
その他の項目					
減価償却費	573	1	574	△4	569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	4	785	—	785

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失(△)の調整額4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額△15百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額△4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,544	85	18,629	—	18,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	120	△120	—
計	18,544	205	18,750	△120	18,629
セグメント利益	127	4	131	4	136
セグメント資産	20,540	67	20,607	△14	20,593
セグメント負債	6,643	31	6,675	△10	6,664
その他の項目					
減価償却費	627	0	628	△4	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	9	571	—	571

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
- (2)セグメント資産の調整額△14百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。
- (4)減価償却費の調整額△4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	333.18円	359.88円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△2.27円	5.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円88銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、0円27銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△87	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△87	195
普通株式の期中平均株式数(株)	38,714,994	38,709,347

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに賛同する旨の決議をするとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月14日)公表いたしました「エア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成27年5月14日)公表いたしました「役員選任議案の決定に関するお知らせ」をご参照ください。